

# みやわき・経済ヘッドライン(2026.5.11)(月2回発行)

## 《経済景況》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

日本経済	①景況先行き判断大きく悪化。ロシア・ウクライナ侵攻等2022年混乱期を上回る悪化。
	②家計関連景況も大きく悪化。住宅関連への投資・消費をめぐる景況判断も低水準。
	③企業関連、製造業、非製造業とも景況悪化。建設、情報通信、不動産等非製造業も悪化。
	④東京都区部消費者物価上昇は日銀目標2%を下回る。保育園無償化等政策効果が顕在化。
	⑤ドル円相場、連休中複数回日銀介入155円台に上昇。150円台後半水準は変わらず。
米国経済	①1-3月期GDP前期比年率2%成長。AI投資、政府機関再開が成長押上。
	②非製造業景況低位横ばい。コスト、納品状況にマイナス影響が拡大。
	③FRB金融政策、原油高を受けて政策金利下げバイアス大きく後退。利上げ意見強まる。
	④3月個人消費支出価格前年比3.4%上昇。2023.5以来の上昇幅インフレ再燃。
欧州経済	①英国含め欧州景況悪化。中東紛争でコスト高、納品遅延でマイナス影響拡大。
	②ドイツ経済大きく減速、失業者数300万人超え。4-6月期マイナス成長の可能性大
イラン経済	①米国による湾封鎖でイラン原油貯蓄施設飽和状態。封鎖前に比べ搬出80%以上減少。
アジア経済	①IMF 日本含めアジア諸国にエネルギー危機に対処しつつ財政余力確保の必要性警告。
	②4月中国経済、イラン紛争の前倒し需要拡大により製造業堅調。非製造業は軟化。